昭和31年8月6日第三種郵便物認
社団法人日本専門新聞協会加盟

県と県建設業協会

大規模災害時の応急対策協定

災害協定締結

経審加点へ動き活発化

地域防災活動に対する意識が高まる中、県と県建設業協会（川畑俊彦会長）は24日、「大規模災害時における応急対策に関する協定」を締結した。九州では、昨年9月の沖縄県建設業協会（締結先・沖縄総合事務局）に続く取り組みとなる。今後、県内建設業における防災意識の高揚はもとより、国が示す「防災協定締結業者に対する経営事項審査の加点措置（5月改正予定）」に関する県側の動きも活発化していくものと考えられる。

土木事務所等名	建設業協会支部名
鹿児島土木事務所	鹿児島、谷山
指宿土木事務所	指宿
加世田土木事務所	加世田
伊集院土木事務所	日置
川内土木事務所	川内、宮之城
川内土木事務所甑島出張所	甑島
大口土木事務所	大口
出水土木事務所	出水
加治木土木事務所	加治木
栗野土木事務所	栗野
大隅土木事務所	曽於
鹿屋土木事務所	肝属、大根占
熊毛支庁土木課	種子島
屋久島事務所土木課	屋久島
大島支庁土木課	奄美
大島支庁河川港湾課	奄美
瀬戸内事務所土木課	奄美
喜界事務所土木課	奄美
徳之島事務所土木課	奄美
沖永良部事務所土木課	奄美

今回の協定は、大規模災害発生時において、県が管理する公共土木施設の応急対策業務の実施協力を求める際の基本的事項を定めたもの。地域防災計画に基づく県災害対策本部の設置や活動協力が必要であると認めた場合に、県の要請に応じて協会が協力する。

応急対策業務の内容は、①公共土木施設の被害情報の収集・報告②公共土木施設からの障害物の除去・応急の復旧③その他県が必要と認める業務―など。実施に要した経費のうち、②及び③については県が負担し、細目については同協定の内容を踏まえ、今後県の土木事務所等と協会各支部が別途協定を締結する（表参照）。

防災活動等に優遇

地震や台風等によって、特に多発傾向にある自然災害。自治体と建設業協会等による防災協定は、昭和50年の東京都を皮切りに近年、全国規模で広がりつつある。

公共投資の縮減や社会貢献の重要性等を踏まえ、国は5月から経営事項審査のX1評点テーブル改正（平均値14点かさ上げ、総合評点換算では4・9点分）や地域防災活動に対する加点措置（W評点活動の加点については、発注者と協定を結んだ業界団体が提出する「活動計画書」や「証明書」の発行等により、一定の役割を確認できた業者がその対象となる。これらの措置により、完成工事高がこれまでと変わらず、さらに発注者と防災協定を結んでいる業者であれば、ほとんどの企業で、「総合評定換算による約8点の増」が見込まれる。

迅速な対応に期待

手続きに関する必要書類等について、国は近く各行政機関に事務要領を通知し、周知を促す。本県における国の出先機関や県などは、「国土交通省の動向を見ながら対応していきたい」としているが、今後各自治体で経審加点へ向けた動きが活発化と予想される。

今回の協定締結を受けて、県建設業協会の馬場春海専務理事は、「県との協力体制が明文化されたことで、今後より迅速な対応が期待できる」とした上で、経審の加点措置についても「会員としてのメリットはもとより、社会貢献に対する意識の高揚にもつながっていく」と話している。

18年度入札参加資格申請

30市町村で本受付け

本紙まとめ

本紙では、県内54市町村、一部事務組合の18年度入札参加資格申請（指名願い）の提出要領をまとめた。54市町村は3月20日までに49になる予定で、2カ年の定期受け付けを30自治体、単年度受け付けを11自治体で実施。一部事務組合は、市町村合併に伴い4組合が減った。

市町村の受け付けは、ほとんどの自治体で始まった。本紙17年12月9日号からの主な変更個所は、1月1日に合併した指宿市、志布志市の要領が決定したほか、枕崎市長の交代などがあった。また、合併関係では、出水市が本庁一括受け付け、鹿屋市と奄美市は支所でも可能としている。今回も物品等の指名願いは、申請書の提出日や受け付け・問い合わせ先が別の場合に記載した。

一部事務組合は、広域合併により霧島市、日置市、湧水町で4組合が減少した。このほか、枕崎地区衛生管理組合などは、構成市町の指名願いに準ずるため、組合への提出は不要としている。

なお、国関係は、九州地方整備局や九州農政局などほとんどの機関が定期の翼年に当たり、追加受け付けを行っている。本紙17年12月16日号から変更個所はなかった。

54市町村、事務組合

97面

指名願い要領

10面

輝北ダム小水力発電設備製作据付再公告

施工実績等変更

九州農政局

九州農政局は25日付けで、公募型指名競争入札で行う「17年度曽於南部（一期）農業水利事業輝北ダム小水力発電設備製作据付」の実施要領を再公告した。

変更内容は、施工実績等の工事規模に、発電最大出力が280kW以上とあるのを200kW以上に変更し、技術資料等の提出を2月6日までとした。

問い合わせは、同局整備部設計課技術審査係（☎096・353・3561）まで。

かごしま 建設新聞
株式会社鹿児島建設新聞
発行人 大迫
鹿児島市錦江町3番
電話 099－227－510
FAX 099－225－191
振替口座 02020－5－
ホームページ
http://www.kc-news.co

どんな球も逃さないで
防球ネットの
お問い合せは
株式会社朝日産業
鹿児島市東開町3-99 260-

官公庁ランクアップ
コンピューターにて分析・検討指導致します
建設業許可・経審・決算変更届・入札
社会雇用労災保険・産廃許可・
外国人雇用管理・会社設立・各種
事務手続代行 致します
行政書士・社会保険労務士
鹿島良事務所
TEL(099)257-7500
FAX(099)257-7503
〒890-0056 鹿児島市下荒田4-
（鹿大水産学

あなたの「やる気」応援します！
～中央会では組合制度を活用した、創業・経営革新を支援します～

経験や技術を活かしたい！
企業をリタイアした方や主婦，高齢者，SOHO事業者等が自らの経験・ノウハウを活かして働く場をつくろうとするケースが増えています。
・企業OBが長年培った経験や技能を活用し新たな雇用の場を創出
・保母や看護婦の経験を持つ主婦グループが保育事業を目的に組合設立
・SOHO事業者が組合を設立することで受注確保と信用力の向上を図る

経営を合理化したい！
組織化及び共同事業の実施により，取引条件の改善，販売促進，資金調達の円滑化，経営ノウハウの充実，生産性の向上等が図られます。
・組合で資材を一括購入することで仕入価格の引下げを実現
・電子商取引のシステム構築による取引効率化及び共同販売の推進

異業種と交流したい！
異業種の事業者が連携し，それぞれの経営資源を補完することで，新技術・新製品の開発や新分野開拓を実現しています。
・異種資格コンサルタントが連携し中小企業への全方位的な経営支援を
・産学官連携の共同開発による建設資材を組合組織により事業化

組合やグループを対象とした施策や補助事業もございますので、お気軽にご相談ください！
【中小企業団体中央会とは？】
中小企業等協同組合法に基づいて設立された公益性の高い特別法人で，中小企業組合の設立や運営の支援，任意グループなどの育成支援を行っているほか，金融や税制，労働問題など中小企業の経営全般について相談に応じています。
会員組合は，製造業，建設業，卸売業，小売業，サービス業など，県内のほぼすべての業種を網羅しています。

鹿児島県中小企業団体中央会
〒892-0821
鹿児島市名山町9番1号 県産業会館5階 TEL 099(222)9258 FAX 099(22
URL http://www.satsuma.or.jp メール info@satsuma.or.jp